

## アスベストによる健康被害等の状況に関する調査

事業	調査の依頼先	調査対象事業者等数	回答数 (注1)	従業員の疾病者数(注)		家族等の疾病者数(注2)
				うち死亡者数		
鉄道車両等製造業	(社)日本鉄道車輛工業会	38	38	23	16	0
	信号工業協会	16	16	0	0	0
	(社)日本鉄道電気技術協会	11	11	0	0	0
	鉄道分岐器工業協会	7	7	0	0	0
	日本索道工業会	4	4	0	0	0
	その他の鉄道車両等製造業者	3	3	3	2	0
鉄軌道事業	鉄軌道事業者	201	201	8	7	0
旅客自動車運送事業	(社)日本バス協会	2,235	2,013	0	0	0
	(社)全国乗用自動車連合会	6,633	6,437	0	0	0
貨物自動車運送事業	(社)全日本トラック協会	51,364	272	2(注4)	2(注4)	0
自動車整備事業	(社)日本自動車整備振興会連合会	85,948	85,948	9	4	0
海運事業	(社)日本船主協会	104	97	8	5	0
	(社)日本外航客船協会	9	9	0	0	0
	(社)日本旅客船協会	621	385	0	0	0
	日本内航海運組合総連合会	3,235	809	0	0	0
造船業(注5)	(社)日本造船工業会	19	19	71	58	0
	(社)日本中小型造船工業会	466	466	0	0	0
	(社)日本造船協力事業者団体連合会	1,498	1,371	13	12	0
	その他造船事業者	4	4	18	14	0
船用工業	(社)日本船用工業会	201	168	6	4	0
	(社)日本舟艇工業会	35	35	0	0	0
	(社)日本船舶電装協会	382	224	1	1	0
	(社)日本船用機関整備協会	730	292	0	0	0
漁船関係	(社)大日本水産会	16(注3)	16(注3)	1	1	0
港湾運送事業	(社)日本港運協会	1,454	1,294	5	2	0
航空関係	(社)全日本航空事業連合会	72	67	0	0	0
	その他の航空運送事業者等	25	17	0	0	0
	(社)全国空港ビル協会	53	53	0	0	0
	その他の空港ビル会社等、空港会社	42	42	0	0	0
	(社)全国空港給油事業協会	38	37	0	0	0
	(財)空港環境整備協会	1	1	0	0	0
	(財)航空保安協会	1	1	0	0	0
倉庫事業	(社)日本倉庫協会	2,668	1,730	2	1	0
	(社)日本冷蔵倉庫協会	1,416	447	0	0	0
	全国トラクターミナル協会	18	18	0	0	0
貨物利用運送事業	(社)全国通運連盟	460	309	2(注4)	2(注4)	0
	(社)航空貨物運送協会	124	51	0	0	0
	(社)日本インターナショナルフリートワーズ協会	322	237	0	0	0
合計	-	160,474	103,149	170(注4)	129(注4)	0

注1) 調査対象事業者等の中で、公表時点で有効な回答があった数です。

注2) 当該事業に際してアスベストにより疾病したと思われる方の人数です。

注3) 漁船関係の数値は、漁業を所管する農林水産省が(社)大日本水産会の傘下団体単位で集計したものです。

注4) 同一の方が、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業の両方に計上されています。合計では重複分を除いています。

注5) 造船業については、7月21日に調査結果を公表済です。